



平成 18 年 11 月 10 日

平成 19 年 3 月期中間期の連結子会社の経営成績および平成 19 年 3 月期の当社の業績予想

上場会社名 株式会社 JBIS ホールディングス

上場取引所 東証 1 部

コード番号 3820

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jbis-hd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内池 正名

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 今田 喜久 TEL (03) 3668-6677

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 19 年 3 月期中間期の連結子会社の経営成績

平成 18 年 10 月 2 日の共同株式移転による持株会社設立により、当社の 100%子会社となりました日本電子計算(株)および日本証券代行(株)の平成 19 年 3 月期中間期の経営成績につきましては、次のとおりであります。

(1) 日本電子計算(株)

日本電子計算グループは、本年度より実施した機能別本部制により、経営体制の改善、品質・生産性の向上、スキルの集約と効率的活用および組織・要員の適正化などの効果を出すこと、市場ニーズにあった商品・ソリューションの選択と集中を図ること、強いブランドを構築していくこと、地域とお客さまへの密着した営業活動を徹底し、高い信頼を得ることなどに取り組んでまいりました。また、7 月に関連当事者であったジェイエスフィット(株)を同社の株式取得により連結子会社化し、情報サービス事業の強化を図りました。

営業面では、金融分野は電子証券総合システム(RENOVA)、証券分野は証券総合システム(SIGMA21)の拡販を中心に活動を展開いたしました。公共分野は、総合行政情報システムの後継となる新商品(WizLIFE)を発表し、新規顧客獲得へのアプローチを始めております。産業・文教分野では、製造業向けプロセスバッチ型統合管理システム(JIPROS)が受注を伸ばしました。なお、JIPROS は経済産業省等関係 6 省の平成 18 年度情報化月間におきまして、情報化推進貢献情報処理システムとして表彰を受けました。

子会社関連では、産業文教分野での IC カード製造業務、科学技術分野の土木橋梁業務の受注が伸びております。

生産面では、プロジェクト管理体制の強化、お客さまへの保守サポート体制の充実、プロジェクトリーダー、高度データベース技術者の育成の強化に注力する一方、オフショア開発による原価低減も積極的に進めております。

この結果、当中間期の業績は、受注が 15,212 百万円(前連結会計期間比 1,814 百万円増)となりましたが、金融分野のソフトウェアプロダクト販売の売上遅延、市町村合併ビジネスが終息したこと等により、売上高 15,732 百万円(前連結会計期間比 1,564 百万円減)、経常損失 331 百万円(前連結会計期間は 250 百万円の経常利益)、中間純損失 201 百万円(前連結会計期間は 78 百万円の間接純利益)となりました。

(2) 日本証券代行(株)

日本証券代行グループは、証券決済制度改革が進められ、一連の有価証券の電子化が「アナログ」から「デジタル」へ変革する中で、このデジタル時代にふさわしい形で、新しい時代のニーズにあった事務サービス、システムサービス、そして事務とシステムを一体化した BPO サービスを証券会社・銀行等の金融機関、あるいは証券業務に携わる関係者の皆様にご提供すべく、ノウハウの集積と体制確立に取り組んでまいりました。

証券代行部門においては、株券の電子化にともなう業務フローの変化や同業他社との競合激化に対応するため、事務の効率化と競争力の強化が不可欠との観点から、住友信託銀行(株)との共同出資により、次世代名義書換代理人システムの開発・運営およびデータ処理業務を行う、日本T Aソリューション(株)を設立しました。同社は、業界最先端の証券代行システム「NEO-CAROL」を開発するとともに、高性能システムに裏打ちされた肌理の細やかなサービスを提供する一方で、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、正確かつ迅速に応える効率的な事務体制を確立しております。

証券事務管理部門においては、証券業界の変革の進行と顧客ニーズが多様化するなか、証券会社のミドルからバックまでの業務全般を担う「共同事務センター化」のニーズに応えるとともに、時代を先取りした事務・業務ソリューションを提供するため「証券共同事務センター」を創設いたしました。証券業界で広く利用可能な証券総合システムと標準的事務サービスの開発と確立を行い、同時に、金融機関などの経営効率化や顧客サービスの向上に適う形に業務プロセスを再設計したうえで、ITサービスと一体化した最良の業務支援サービス(BPOサービス)を提供する体制整備を推し進めております。

こうした状況のもと、証券業務、計算情報処理業務、事務サービスとシステムサービスを一体で提供するBPOサービス等を中心に活発な営業活動を展開してまいりましたが、(株)証券保管振替機構への株券の預託の進捗等により証券事務管理部門における事務取扱量が減少したことから、営業収益は4,754百万円(前連結会計期間比513百万円減)になりました。

損益面につきましては、人員の採用抑制や事務室の集約等による経費削減を進めたことから、経常損益は698百万円の損失(前連結会計期間は1,102百万円の経常損失)となりました。

この結果、中間純利益は、595百万円の純損失(前連結会計期間は2,608百万円の中間純損失)となりました。

2. 平成19年3月期の当社の業績予想(連結・個別)

(1) 連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	43,500	1,250	950

平成18年10月31日に公表いたしました平成19年3月期の業績予想に変更はありません。

(2) 個別業績予想(平成18年10月2日～平成19年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	300	10	0

平成18年10月2日に公表いたしました平成19年3月期の業績予想に変更はありません。

3. 配当予想

	期 末
1株当りの配当金	7円00銭

平成18年10月2日に公表いたしました平成19年3月期の配当予想に変更はありません。なお、平成18年9月30日最終の株主名簿に記載または記録されている株主に対して、日本電子計算(株)は7円、日本証券代行(株)は5円の中間配当金をそれぞれ支払う予定であります。

本資料に記載している業績予想は、現時点で得られた情報に基づき算定しており、リスクや不確定要素を含んでいるため、実際の業績と異なる可能性があります。

以上